

平成29年3月定例会

平成29年度 予算審査について

一般会計予算額 **188** 億円
特別会計予算額 **125** 億円

平成29年度小郡市一般会計並びに特別会計予算の承認については、議員全員で構成する予算審査特別委員会を設置し、3月1日、2日、3日及び6日の4日間にわたり慎重に審査し、委員間討議を経て採決を行った結果、新年度予算8議案は可決されました。

※予算概要は「広報おごおり」4月号をご参照ください。

委員間討議

■骨格予算について

まだ実施計画にあがっていない味坂校区公民館改修の予算については計上され、既に実施計画にあがっている河北苑改修の予算については、今回は骨格予算という理由で計上されていません。実施計画にあがっていないものを予算計上しないので、実施計画にあがっていないものを予算計上することに矛盾を感じます。骨格予算の計上の仕方が、どういう基準なのか、執行部に説明を求めるときとの意見がありました。

【執行部の説明】

骨格予算の編成については、平成29年度においては市長選挙がありますので、政策的経費については基本6月に補正で計上するという原則があります。ただし、事業の内容によつては年度内に事業を終わらせなければならぬ関係上、どうしても事前に設計等を手掛ければならない事業が

あります。6月を待ち、そこから設計等を行うと年度内に

工事が完了しないことが見込まれるものについては、最小限の予算を計上し、予算編成をしています。お話の味坂校区公民館に関しては、財政的に有利になることから、国の交付金事業を活用する予定にしています。その申請の関係もあり、当初予算に設計監理費を計上し、6月の補正予算で建設費等を計上する予定にしています。河北苑に関しては、単年度に実施できる工事ということで6月補正でも間に合うとの担当課の判断により、今回は見送っていますとの説明がありました。

■議会からの意見書の対応について

昨年9月議会において、決算審査特別委員会より執行部へ

- 「ため池保全管理事業について」
- 「市民の健康づくり事業について」
- 「老人クラブ育成事業について」
- 「災害時における備蓄」

事業について」

の4項目について意見書を出し、その中に「問題解決に向けた取り組み状況並びに次の予算編成に向けてどう生かしたのか明確な説明を行うこと。」と記載していました。「市民の健康づくり事業について」は説明がありました。その他の項目については説明がありませんでした。どういう検討がされて、この予算になったのか執行部に説明を求めるときとの意見がありました。

【執行部の説明】

財政課が予算査定時に担当課から聞き取った内容を説明します。

「ため池の保全管理事業について」

現在、市内に57箇所ため池があり、水利組合等24組織の団体で管理をいただいている状況です。従来どおり、24組織に共同活動ということで予算を割り当て、これによって、維持管理や環境保全を行っていただく考えです。

また、ため池については、農業事業だけでなく、環境整備防災、減災機能が得られるため、改修事業等を行ったり、関係機関並びに地域の関係者と今後も協力していきながらため池の保全を進めていきます。また、ため池の危険箇所等の工事については、平成29年度予算で県営事業が1箇所、6月には、2箇所を計上する予定にしています。

「老人クラブ育成事業について」

老人クラブの加入そのものについて、今の60歳以上の方々の価値観等が多様化し、昔のように老人クラブ活動が地域のみでなく、それぞれが楽しみや生きがい等を作っておられるので、組織に入ることが難しくなってきたという状況です。また役員等になると負担が掛かるということや、団体に入れば小郡市老人クラブ連合会の役員にもならなければならないということ、それを苦にされている方が多い状況です。単位クラブにしても小郡市老人クラブ連合会への加入をしふる傾向

があります。打開策としては1回脱会した団体を中心に未加入組織への加入促進に努力していきたいと考えています。また国の方向性としては老人クラブ連合会を中心とした老人クラブ活動を推奨していますので、その主旨に基づき、連合会を経由した老人クラブ活動を今後も広めていく考えです。

「災害時における備蓄事業について」

現在、小郡市の災害時備蓄計画に基づき、基山町にある九州セシロロジにおいて、1万5000食分の食料を集積中備蓄しているところです。生涯学習センターとあすてらすについては、福祉避難所に設定する予定にしております。この2施設には1500食程度の分散備蓄を計画しているところです。また、燃料の備蓄については、三井・小郡地区防災協会との災害時における応急対策活動に関する協定を結んでおり、燃料は調達が基本だと考えています。ガソリン缶詰は耐熱性が230度ぐらいいままでと謳われていますが、

車の予備燃料として車内に保管していたものが、猛暑によって車内温度が上がり、ガソリンが気化することで堆積が膨張し、缶が膨らんで歪みが生じたという報告例もあるようです。本市においては、倉庫内が高温になることから、備蓄倉庫内へのガソリン缶詰配置については、確実な安全性が確認できない限りは難しいと考え、従前どおり、三井・小郡地区防災協会との協定による燃料調達は安全性が高く、現実的な方法だということ、ガソリン缶詰についての備蓄は今回見送ることにしました。

以上が予算査定時に担当課から聞き取った内容となります。その説明がありました。



▲小郡市老人クラブ連合会との意見交換会（保健福祉常任委員会）

小郡市体育館建設基本計画に関する特別委員会を設置しました。

【設置理由】

市は、この3月体育館建設を目的とする基本計画を取りまとめています。説明を受けた計画案の目的事項には、「小郡市体育館及び武道場、小郡市弓道場は本市の屋内スポーツ施設の拠点として約40年間にわたり、多くの市民や関係団体から利用されてきた。しかし近年は、スポーツ基本法の施行、スポーツニーズの多様化や少子高齢化などの社会情勢の変化、施設や設備の老朽化による管理コストの増加や施設利用の制約など様々な課題を抱えており、今後は、本市にふさわしい屋内スポーツの拠点として再整備することが求められている」と謳い、そのために、「平成27年3月に策定した『小郡市スポーツ推進基本計画』に基づき、市民が健康で生き生きとした生活が送れる環境整備として、また、市民が気軽にスポーツに親しむことができる施設として新体育館整備を行うために本計画を策定した」と結んでいます。

市は、この基本計画を受け平成29年度に今後の具体的なスケジュールを判断するとしており、基本計画については、社会情勢、経済情勢を考慮し、必要に応じて計画の見直しを行うことも明記しています。

近年、東京オリンピック関連施設整備においても建設費用やその利用コンセプト等については慎重な議論もなされており、少子高齢化に向かう本市の財政状況も鑑み、慎重な検証の必要性を感じます。そこで、今議会において特別委員会を設置し検証をおこなう事と致しました。

議員研修会

「災害時における議会の対応等」について

総務文教常任委員会の企画で平成29年2月15日(水)に熊本県益城町を訪れ、標記テーマについてお話を伺いました。

まず、益城町議会事務局より昨年4月14日の地震及び16日の本震の状況並びに地震活動の推移、人的被害、建物被害、発災後の行政対応などの説明を受けました。



▲研修会の様子
(議長及び事務局長より説明を受ける)

それによると、この地震による町内の死者は車中泊などによるエコノミークラス症候群などの関連死も合わせて34名、半壊以上の建物が全体の62%にあたる7226棟、ライフラインは全滅となり、復旧には今後3年かかる大きな被害でした。庁舎は耐震補

強を済ませていたため倒壊は免れましたが、壁や天井などの破損はもちろん、基礎部分の傾きや破損などのため、一部の業務は行われているものの、一般の立ち入りは禁止されています。耐震補強がなされていなかった議会議棟は、天井や壁が大きく崩れ落ち、揺れの凄まじさを想像すると共

場でも大きな人的被害が出たのではないかと考えられます。益城町ではそれまで地震が

少ない地域という認識で企業誘致にもその旨をPRされており、防災対策は水害か台風被害を中心にした想定で行われてきたとのこと、この被害は全く想定されていませんでした。この点は本市にも当てはまる事で、地震は日本中どこでも起こりうると油断せず日頃から防災に取り組む必要性を痛感しました。

発災以来、この大きな庁舎損壊の中で、職員の皆さんは休み無く業務に当たり、市民の安否確認、避難所の開設・運営、罹災証明の発行などを、また並行して学校再開に向けても努力され、5月9日に小中学校が再開されています。

す。しかし、給食センター被災のため簡易給食の提供となり、現在も給食センターの建て替えが緊急の課題とのことで、さらに全壊した下水道設備の復旧など今後解決すべき大きな課題についても予算面を含めて説明を受けました。



▲天井や壁が崩落した議場

また、本研修の目的としている災害時の議会の対応などについても議長から説明を受けましたが、発災時から5つの小学校区を地元とする議員がそれぞれ身近な地域の被災地を廻り、情報収集にあたるとともに、行政と市民の連絡役として大きな役割を担われたとの事で、まさに市民の代表としての議員が果たすべき役割であると感じました。多

くの自治体で策定されている地域防災計画の中に規定されている災害対策本部の組織には議会の役割が組み込まれていない事が多く、これまで災害時の議会の対応が曖昧なままでしたが、本視察により発災時における議会の役割として、独自の連絡体系を構築し、行政と市民の連絡役となることが必要であると、しっかりと認識することが出来ました。災害に備え、議会の対応について協議することが必要であると、大変参考となった研修でした。



▲大きな亀裂が入り傾いた渡り廊下